

## 4 法人の沿革

知多市社会福祉協議会の歴史年表

周年	西暦	昭和	平成	令和	知多市社協の活動	知多市の福祉施策	主な社会の動き
	1970	S 45				9月 市制施行「知多市」誕生 9月 福祉事務所設置	5月 心身障害者対策基本法公布・施行 <b>高齢人口 7.1%(高齢化社会)</b>
	1971	S 46				4月 新知保育園開園	5月 児童手当法公布('72年4月施行)
	1972	S 47				4月 新田保育園開園	
	1973	S 48				11月 日長保育園開園	10月 第1次オイルショック
	1974	S 49				5月 八幡福祉会館開館	
	1975	S 50			4月 心配ごと相談(民生・母子・女性・ 身体障害・知的障害)事業開始	1月 休日診療所開設 4月 寺本保育園開園 4月 粕谷台保育園開園	
	1976	S 51			6月 つなぎ資金貸付制度開始	4月 日長台保育園開園 4月 つつじが丘保育園開園 8月 友愛訪問事業開始	
	1977	S 52				4月 岡田西保育園開園	
	1978	S 53				4月 南粕谷保育園開園	
	1979	S 54				4月 保健センター業務開始	1月 国際児童年 2月 第2次オイルショック
	1980	S 55				4月 梅が丘幼稚園開園	
0	1981	S 56			6月 知多市社会福祉協議会 法人登記 ちたの福祉第1号発行		1月 国際障害者年「完全参加と平等」 4月 中央社会福祉審議会「当面の在宅老人福祉対策のあり方について」意見具申
1	1982	S 57			1月 会員制度、顕彰制度開始 1月 社会福祉基金設置	3月 東部コミュニティ設立 7月 つつじが丘コミュニティ設立	
2	1983	S 58				4月 老人福祉センター開館 4月 やまもも園(心身障害児通園施設)開所	6月 平均寿命、男女とも世界一となる
3	1984	S 59				2月 新知コミュニティ設立 2月 南粕谷コミュニティ設立 3月 市民病院業務開始 4月 やまもも授産所 (知的障害者授産施設)開所	
4	1985	S 60				1月 八幡コミュニティ設立 2月 旭南コミュニティ設立	4月 「福祉ボランティアのまちづくり事業」(ボラントピア事業)開始 6月 男女雇用機会均等法公布
5	1986	S 61			4月 ボランティアセンター設置 4月 ボランティア情報誌ボランティアタウンちたの発行 4月 青少年 ボランティア体験学習事業の開始 4月 ひとり暮らし老人非常ベル設置補助事業	2月 岡田コミュニティ設立	6月 「長寿社会対策大綱」閣議決定 12月 改正老人保健法公布
6	1987	S 62				2月 佐布里コミュニティ設立 4月 看護専門学校開校 10月 高齢者能力活用会館完成	5月 社会福祉士及び介護福祉士法公布 9月 精神保健法公布

周年	西暦	昭和	平成	令和	知多市社協の活動	知多市の福祉施策	主な社会の動き
7	1988	S 63			知多市社協発展計画策定(昭和63～65年度)	2月 旭東コミュニティ設立 2月 旭北コミュニティ設立	10月 「長寿・福祉社会を実現するための基本的考え方と目標について」(福祉ビジョン)発表 11月 「第1回全国健康福祉祭(ねんりんピック)ひょうご大会」開催
8	1989	S 64	H1				4月 消費税3%導入 11月 合計特殊出生率最低(1.57) 12月 ゴールドプラン策定
9	1990		H 2		4月 紙おむつ購入費補助事業の開始～平成19年度 4月 社会福祉基金文庫設置事業(現:社会福祉文庫設置事業)の開始 4月 ホームヘルプサービス事業(受託)の開始		2月 株価の暴落(バブル経済の崩壊) 6月 福祉関係8法改正
10	1991		H 3			4月 東部幼稚園開園 4月 東部福祉会館業務開始 5月 特別養護老人ホーム「ふれあいの里」業務開始 10月 ふれあいの里・東部福祉会館でデイサービス開始	4月 ふれあいのまちづくり事業開始
11	1992		H 4		4月 児童・生徒の福祉協力校事業	4月 在宅ケアセンター業務を開始 10月 在宅ケアセンター訪問看護事業を開始	4月 「新社会福祉協議会基本要項」策定 6月 福祉人材確保法成立 12月 「国連・障害者の十年」最終年記念国民会議開催
12	1993		H 5		4月 福祉団体事務局(老人クラブ・身障会・遺族会・母子会・子ども会・手親会・傷痍軍人会) 4月 視覚障害者情報提供事業の開始 9月 ボランティア連絡協議会設立	4月 福祉活動センター開館	4月 福祉人材確保指針策定 12月 「心身障害者対策基本法」を「障害者基本法」に改正
13	1994		H 6		6月 第1回福祉フェスティバル開催(福祉活動センター)～9年度 8月 おもちゃ図書館事業開始～平成21年度	8月 老人福祉センターでデイサービス開始	12月 エンゼルプラン策定 12月 新ゴールドプラン策定 高齢人口14%超(高齢社会)
14	1995		H 7			4月 知多警察署開署	1月 阪神・淡路大震災発生 5月 「精神保健法」を「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に改正 12月 障害者プラン策定 12月 「高齢社会対策基本法」施行
15	1996		H 8		1月 佐布里老人憩いの家開所 4月 コミュニティへの地域福祉活動推進事業補助(会費40%)開始、一般会費増額(300円→500円) 4月 食事サービス事業(受託)モデル地区開始(東部地区)	4月 地域文化センター開所	
16	1997		H 9		4月 佐布里デイサービス事業(受託)の開始 4月 金沢デイサービス事業(受託)の開始	3月 粕谷台保育園廃園	4月 消費税5%に改定 6月 児童福祉法等の一部改正 12月 「介護保険法」成立('00年4月施行) 12月 「精神保健福祉士法」、「言語聴覚士法」公布

周年	西暦	昭和	平成	令和	知多市社協の活動	知多市の福祉施策	主な社会の動き
17	1998		H 10		1月 南粕谷デイサービスセンター開所 3月 第1次知多市社協地域福祉活動計画策定(平成10~12年度) 4月 事業型社協の推進:老人福祉施設、デイサービス事業、在宅介護支援センター事業の受託 4月 移送サービス事業の開始(旧:車いす専用車貸出事業) 10月 第1回健康・福祉フェスティバル開催(産業まつり同時開催 市民体育館)	4月 なごみ苑(知的障害者更生施設)開所	3月 「特定非営利活動促進法」(NPO法)成立(12月施行) 6月 「中央省庁等改革基本法」成立 6月 中社審分科会、「社会福祉基礎構造改革について(中間まとめ)」発表 9月 法令上「精神薄弱」の用語が「知的障害」に改められる
18	1999		H 11		4月 在宅介護支援センター(地域型)の受託 ~平成18年3月 8月 車いす貸出事業の開始	4月 青少年会館開館 6月 知多北部広域連合設立	4月 「平成の大合併」スタート 7月 「地方分権一括法」成立 12月 新エンゼルプラン策定 12月 ゴールドプラン21策定
19	2000		H 12		4月 介護保険事業(訪問介護、通所介護、居宅介護支援事業)開始 4月 地域福祉権利擁護事業の開始(平成19年度より日常生活自立支援事業) 4月 地域福祉サービスサービスセンター事業の開始 4月 いきがい対応ホームヘルプ(受託)、いきがい対応デイサービス事業(受託)	4月 介護保険制度開始 4月 在宅ケアセンター居宅介護支援事業所開始 4月 ふれあいプラザ開館 10月 岡田福祉会館開館	2月 社会福祉法人会計基準制度制定 4月 介護保険制度施行 4月 改正成年後見制度施行 5月 「児童虐待防止法」公布 6月 社会福祉法等改正(6月一部施行、'03年4月全面施行)
20	2001		H 13		3月 第2次知多市社協地域福祉活動計画策定(平成13~17年度) 3月 ボランティア活動推進計画策定(平成13~17年度) 4月 介護保険収益基金の設置 4月 情報公開規程の設置 4月 福祉機器リサイクル事業の開始 9月 災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の開始		1月 中央省庁再編、厚生労働省発足 10月 児童福祉法改正(主任児童委員を法定化、保育士資格の法定化等)
21	2002		H 14		4月 市からの出向がなくなる 9月 (仮称)知多市総合ボランティアセンター構想発起		9月 「少子化対策プラスワン」発表 11月 「構造改革特区法」成立
22	2003		H 15		4月 あんしんとなり組事業、ふれあい・いきいきサロン事業開始 4月 苦情解決規程の設置 4月 障がい者居宅介護等事業 4月 障がい者デイサービス事業 4月 難病患者等居宅生活支援事業(受託) 4月 母子家庭等日常生活支援事業(受託)	10月 コミュニティ交通(循環バス)試行運行開始	4月 障害者支援費制度施行 6月 厚生省、「2015年の高齢者介護」とりまとめ 7月 「次世代育成支援対策推進法」成立 7月 「少子化社会対策基本法」公布 11月 新障害者プラン策定
23	2004		H 16		11月 (仮称)総合ボランティアセンター市民検討委員会報告書完成		6月 「少子化社会対策大綱」決定 10月 新潟県中越地震発生
24	2005		H 17		4月 総合ボランティアセンターを福祉活動センター内に設置(専属コーディネーター2名の配置) 6月 個人情報保護規程の設置 6月 総合ボランティアセンター通信「てんこ社」第1号を発行 7月 ボランティア活動支援サイト導入 7月 精神障がい者社会参加支援事業の開始(なんでもしゃべってみよう会)	3月 旭南保育園園圃 4月 子育て総合支援センター開所	4月 「個人情報保護法」施行 5月 「市区町村社協経営指針」策定 6月 「身体障害者雇用促進法」改正 6月 「介護保険法」改正('06年4月施行) 10月 「障害者自立支援法」公布('06年4月施行) 11月 「高齢者虐待防止法」公布('06年4月施行)

周年	西暦	昭和	平成	令和	知多市社協の活動	知多市の福祉施策	主な社会の動き
25	2006		H 18		<p>3月 第3次知多市社協地域福祉活動計画策定(平成18~23年度)</p> <p>4月 指定管理制度導入(6施設:福祉活動センター、老人福祉センター、岡田・八幡・東部福祉会館、南粕谷デイサービスセンター)</p> <p>4月 地域包括支援センター(知多北)の受託</p> <p>7月 毎月「8」の日をボランティア相談日 ~平成19年3月</p> <p>10月 生活応援サービス「かがやき」(介護保険外)の開始</p>	4月 やまもも園が岡田保育園へ移転	<p>5月 「公益法人制度改革関連法」成立</p> <p>6月 認定こども園設置法公布 (10月施行)</p>
26	2007		H 19		<p>1月 市民活動センターへ総合ボランティアセンターを移転</p> <p>2月 ちたミニ講座(登録グループの講座)の開始</p> <p>3月 ボランティアタウンちた(情報冊子)の改訂版発行</p> <p>3月 サロン de 寄り合い事業の開始</p> <p>5月 団塊世代キャリア活用事業「大人の学校」を実行委員会(地域福祉サポートちた・市民大学ちた塾)形式で受託</p> <p>6月 ブログ「ボラボラさんぽ」の配信開始</p> <p>10月 音訳情報コーナーの設置</p>	1月 市民活動センター開所	<p>7月 新潟県中越沖地震発生</p> <p>7月 「福祉人材確保指針」改正</p> <p>9月 国連「障害者の権利条約」に署名</p> <p>11月 社会福祉士及び介護福祉士法改正</p> <p>12月 老人福祉法改正</p> <p>12月 障害者施策における「重点施策実施5か年計画」策定</p> <p>高齢人口 21%超(超高齢社会の到来)</p>
27	2008		H 20		<p>1月 若者サポート相談(ひきこもり相談)開始</p> <p>3月 ひきこもり・不登校社会参加支援事業(フリースペースまな)開始</p> <p>4月 総合ボランティアセンター長の専任化</p> <p>8月 夏休み子どもプレイスペース事業開始 ~平成25年度</p> <p>4月 あんしんとなり組・災害時要援護者支援事業開始(市・社協・民協の事業に再編)</p>		<p>1月 「日本経済の進路と戦略」閣議決定</p> <p>2月 「新待機児童ゼロ作戦」発表</p> <p>4月 後期高齢者医療制度(長寿医療制度)開始</p> <p>6月 ハンセン病問題基本法公布 ('09年4月施行)</p> <p>リーマン・ショック世界同時不況</p>
28	2009		H 21		<p>4月 福祉活動センター南館開館</p> <p>4月 地域包括支援センター(知多南・知多北)の統合</p> <p>4月 家具転倒防止対策事業(受託)の開始</p>	<p>4月 障がい者活動センター「やまもも第2」開所</p> <p>7月 知多市ふるさとハローワーク開所</p>	<p>生活保護母子加算全廃(→見直し)</p> <p>介護保険法改正(要介護認定見直し他)</p> <p>総選挙で民主党連立政権成立</p>
29	2010		H 22		<p>4月 コミュニティ地域福祉活動推進事業補助(会費20%)見直し</p> <p>7月 資金貸付相談員の設置</p> <p>8月 発達障がい児社会参加支援事業ひみつきち開始(県社協one'sサポート事業)</p> <p>12月 民生委員児童委員協議会事務局</p>		<p>日本年金機構が発足。社会保険庁は廃止。</p> <p>子ども手当制度施行</p>
30	2011		H 23		<p>3月 食事サービス事業の見直し(配食ボランティアの廃止)</p> <p>4月~9月 東日本大震災 職員派遣(岩手県大船渡市)、ボランティア支援バス派遣</p> <p>3月 第2次知多市地域福祉計画策定(市と一体化 平成23~27年度)</p>		<p>3月 東日本大震災</p> <p>高齢者の居住の安定確保に関する法律の改正</p> <p>障害者虐待防止法施行</p> <p>生活保護受給者が200万人を超える</p>
31	2012		H 24		<p>3月 第1次知多市社協発展強化計画策定(平成24~28年度)</p> <p>4月 傾聴ボランティア派遣事業開始</p> <p>4月 知多包括支援センターに別称「知多市高齢者相談支援センター」を設ける</p>		<p>4月 障害者総合支援法公布(障害者自立支援法の改正'13年4月施行)</p> <p>国民年金法等改正('16年10月からパートタイマーへの厚生年金の適用を拡大)</p> <p>子ども・被災者支援法成立</p> <p>子ども・子育て支援法成立</p>

周年	西暦	昭和	平成	令和	知多市社協の活動	知多市の福祉施策	主な社会の動き
32	2013		H 25		4月 青少年居場所支援事業(受託)の開始(ひきこもり啓発セミナー、進路相談) 4月 ひきこもり訪問支援事業開始 4月 知多包括支援センター出張相談開始		子ども手当の名称が児童手当に戻る 日本が国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約(ハーグ条約)を批准 障害者差別解消法成立 障害者雇用促進法改正(発達障害が精神障害に含まれることを明確化) 生活困窮者自立支援法('15年4月施行)
33	2014		H 26		3月 佐布里老人憩いの家閉所(南粕谷デイサービスに統合) 3月 金沢デイサービスセンター閉所(同上) 4月 災害時対応整備物品整備開始 4月 高齢者虐待相談センター事業(受託)の開始 7月 買物支援ボランティア派遣事業の開始	4月 新子育て総合支援センター「ぼぼらす」開所 4月 やまもも園「児童発達支援事業」から「児童発達支援センター」へ移行	4月 消費税8%に改定 <b>日本が障害者権利条約を批准</b> 過労死等防止対策推進法 認定社会福祉士制度開始 刑務所に福祉専門官として常勤の社会福祉士等の配置が始まる 「子供の貧困対策に関する大綱」 母子及び父子並びに寡婦福祉法(母子及び寡婦福祉法から改正)
34	2015		H 27		3月 若者の意識及び市民の若者に対する調査(受託)報告 4月 日常生活自立支援事業が市社協の直営事業となる 4月 認知症地域支援推進員設置、認知症カフェ事業の開始 4月 若者サポート相談(ひきこもり相談)を市事業に移管 8月 災害ボランティアコーディネーター基礎力向上講座の開始	4月 「地域文化センター」の名称を「こども未来館」へ名称変更 4月 若者支援センターの開設(若者支援地域協議会の設置) 5月 公立西知多病院開院	生活困窮者自立支援法施行 被用者年金一元化法 「平成27年版厚生労働白書 人口減少社会を考える」 介護保険法改正 予防給付サービス(訪問介護、通所介護)の介護予防・日常生活支援総合事業への移行開始('18年3月31日まで) 認定介護福祉士制度開始
35	2016		H 28		<b>3月 第3次知多市福祉計画策定(平成28~32年度)</b>		4月 熊本地震 神奈川・やまゆり園で入所者殺傷事件 成年後見制度利用促進法 社会福祉法改正(社会福祉法人制度改革) 改正自殺対策基本法 ヘイトスピーチ解消法 内閣府、ひきこもり実態調査実施 外国人技能実習機構創設
					3月 指定管理終了(老人福祉センター、岡田・八幡・東部福祉会館) 3月 家具等転倒防止対策事業(受託)終了 3月 大人の学校事業(受託)終了 以後、「まちづくり人材育成事業として継続」 4月 市の生活困窮者自立支援相談窓口にて正規職員が出向~平成30.3月 4月 生活支援体制整備事業(協議体運営)の開始(受託) 5月 長期・年長ひきこもり家族会事業の開始 5月 社協公式Facebookの配信開始 6月 総合ボランティアセンター通信「てんこ社」全戸配布(年2回) 10月 パソコン要約筆記の開始	5月 保健センター等が旧市民病院跡地に移転	
36	2017		H 29		<b>3月 第2次知多市社協発展強化計画策定(平成29~33年度)</b> 3月 精神障がい者社会参加支援事業(なんでもしゃべってみよう会)の終了 4月 手話奉仕員養成講座(受託)の開始 4月 フードバンク事業開始	4月 障がい者相談支援センター開所 10月 障がい者自立支援協議会設置	民生委員制度創設100年 社会保障審議会で「8050問題」審議 ホームレス自立支援法改正 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律

周年	西暦	昭和	平成	令和	知多市社協の活動	知多市の福祉施策	主な社会の動き
37	2018		H 30		3月 社協事業継続計画(BCP)の策定 3月 南粕谷デイサービスセンター事業の廃止 4月 生活支援体制整備事業(第2層)八幡・東部地区受託 4月 生活困窮者サポートセンター(自立相談支援・家計相談支援事業の受託)開設 4月 障がい者相談支援センターを3法人で受託、特定相談支援事業開始 9月 災害ボランティアバス(広島県呉市)※台風により中止 12月 社協公式ホームページ全面リニューアル	4月 生活困窮者サポートセンター開所 4月 地域活動支援センター開所	改正社会福祉法施行 障害者文化芸術活動推進法施行 ユニバーサル社会推進法 厚生労働省、ACP(人生会議)提唱 6月 大阪北部地震 7月 西日本豪雨災害 ギャンブル等依存症対策基本法 中央省庁の障害者雇用増し発覚
38	2019		H 31	R 1	4月 顧問弁護士の設置	3月 岡田保育園廃園 4月 障がい児相談支援事業所「さんぼ」開所	10月 消費税10%に改定 改正優生保護法 労働施策総合推進法改正(パワハラ防止法) 幼児教育・保育の無償化
39	2020			R 2	3月 特例生活福祉資金貸付事業の開始	7月 就労準備事業所「ゆっかむ」開所	新型コロナウイルス蔓延 東京オリンピック・パラリンピック延期
40	2021			R 3	<b>3月 第4次知多市福祉計画策定(令和3~8年度)</b>		7~9月 東京オリンピック・パラリンピック開催 新型コロナウイルス緊急事態宣言発出
					4月 重層的支援体制整備移行準備事業(受託) 4月 生活困窮者サポートセンターを「自立生活サポートセンター」に改名 4月 男性介護者の集いの開始 10月 公式社協Instagramの配信開始	6月 老人福祉センター、東部福祉会館の浴場廃止 10月 就労的活動支援事業(ちよこっとサポート事業)の開始	